

交通社会資本制度

－仕組と課題－

目次

第1章 総論

1. 1 本書の目的と構成
1. 2 求められる交通社会資本
 1. 2. 1 求められる交通社会資本
 1. 2. 2 交通社会資本の特徴
1. 3 計画制度
 1. 3. 1 計画制度
 1. 3. 2 計画の手続き
 1. 3. 3 事業評価制度
1. 4 事業主体
 1. 4. 1 事業主体の種類
 1. 4. 2 主体の選択
 1. 4. 3 主体選択の原則論
1. 5 施設整備財源
 1. 5. 1 財源の種類
 1. 5. 2 財源の選択
 1. 5. 3 受益と負担
 1. 5. 4 交通施設別財源制度の比較
1. 6 交通空間構成の現状と課題
 1. 6. 1 用地確保の制度
 1. 6. 2 交通空間構成の制度
1. 7 交通サービスに関わる規制制度
 1. 7. 1 運賃・料金規制
 1. 7. 2 参入・退出規制
 1. 7. 3 輸送の安全に関わる規制等
1. 8 交通社会資本の課題
 1. 8. 1 サービス改善投資に関わる課題
 1. 8. 2 計画制度に関わる課題
 1. 8. 3 事業主体に関わる課題
 1. 8. 4 整備財源に関わる課題
 1. 8. 5 交通空間構成に関する課題
 1. 8. 6 交通サービスの規制制度に関する課題
1. 9 交通社会資本整備制度に関わる研究課題例

第2章 鉄道整備の事業制度

2. 1 概説
 2. 1. 1 鉄道整備の歴史と現状
 2. 1. 2 鉄道事業の構成要素
2. 2 わが国の鉄道事業（運営）制度の概要
 2. 2. 1 法制度
 2. 2. 2 事業（運営）主体
 2. 2. 3 整備の財源
 2. 2. 4 整備及びサービス向上のための事業制度
 2. 2. 5 事業化のプロセス

- 2. 3 新幹線の事業制度
 - 2. 3. 1 新幹線の現状
 - 2. 3. 2 新幹線の特徴等
 - 2. 3. 3 整備新幹線の計画制度
 - 2. 3. 4 整備新幹線の整備手法
 - 2. 3. 5 整備新幹線の財源の仕組み
- 2. 4 幹線鉄道（在来線）の事業制度
 - 2. 4. 1 幹線鉄道の高速度化
 - 2. 4. 2 貨物鉄道の輸送力増強等
- 2. 5 都市鉄道の事業制度
 - 2. 5. 1 都市鉄道の現状
 - 2. 5. 2 都市鉄道の計画制度
 - 2. 5. 3 都市鉄道の利便性向上
 - 2. 5. 4 特定都市鉄道整備積立金制度
 - 2. 5. 5 地下鉄、ニュータウン鉄道等
 - 2. 5. 6 貨物鉄道の旅客線化
 - 2. 5. 7 連続立体交差事業
 - 2. 5. 8 宅地開発との一体的な鉄道整備
- 2. 6 地方鉄道の事業制度
 - 2. 6. 1 地方鉄道の現状
 - 2. 6. 2 活性化・利便性向上のための支援制度
 - 2. 6. 3 輸送維持・安全対策のための支援制度
- 2. 7 旅客の利便性向上に係る事業制度
 - 2. 7. 1 鉄道駅のバリアフリー化
 - 2. 7. 2 鉄道駅の総合的な改善
 - 2. 7. 3 ICカード乗車券による利便性向上
- 2. 8 鉄道の安全確保のための事業制度
 - 2. 8. 1 鉄道事故の現状と対策
 - 2. 8. 2 鉄道の安全対策
 - 2. 8. 3 鉄道のテロ対策
- 2. 9 20年を経た国鉄改革（その評価と課題）
 - 2. 9. 1 国鉄改革の概要
 - 2. 9. 2 鉄道事業の再生
 - 2. 9. 3 長期債務の処理
 - 2. 9. 4 JR本州3社の完全民営化
 - 2. 9. 5 残された課題

第3章 鉄道整備制度の課題

- 3. 1 鉄道事業の概況
- 3. 2 鉄道整備の課題
 - 3. 2. 1 都市鉄道の課題
 - 3. 2. 2 幹線鉄道の課題
 - 3. 2. 3 地方鉄道の課題
- 3. 3 鉄道整備制度の課題
 - 3. 3. 1 整備促進と財源確保
 - 3. 3. 2 事業主体の多様化ー上下分離方式の活用ー
 - 3. 3. 3 他交通モードとの連携
- 3. 4 研究課題

第4章 空港整備の事業制度

- 4. 1 概 説
 - 4. 1. 1 わが国の空港整備の経緯
 - 4. 1. 2 航空輸送の動向
 - 4. 1. 3 「空港の設置及び管理に関する基本方針」の概要
 - 4. 1. 4 空港管理・運用の留意事項
- 4. 2 空港整備事業の制度
 - 4. 2. 1 空港の種類と事業主体
 - 4. 2. 2 空港整備事業の費用負担
 - 4. 2. 3 社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定
- 4. 3 空港整備の進め方
 - 4. 3. 1 空港整備の方針
 - 4. 3. 2 空港整備計画の策定手順（合意形成手続きを含む）
 - 4. 3. 3 事業の評価
- 4. 4 空港整備の最近の動向
 - 4. 4. 1 成田国際空港の整備
 - 4. 4. 2 関西国際空港
 - 4. 4. 3 中部国際空港の整備
 - 4. 4. 4 東京国際空港（羽田空港）
 - 4. 4. 5 一般空港（三大都市圏以外の空港）

第5章 空港および航空サービス制度の課題

- 5. 1 空港法の改正と空港管理に関わる課題
- 5. 2 航空サービス政策の推進に関わる課題
 - 5. 2. 1 オープンスカイ政策の推進
 - 5. 2. 2 航空サービス産業の成長環境
 - 5. 2. 3 地球温暖化対策 CO2 問題への取組み
 - 5. 2. 4 混雑空港の発着枠配分制度の課題
 - 5. 2. 5 航空サービスのモニタリングや評価制度の課題
 - 5. 2. 6 航空サービス維持向上のための方策
 - 5. 2. 7 航空サービス維持向上のための責任分担と公的支援
- 5. 3 空港運営の制度に関わる今後の課題
 - 5. 3. 1 競争力があり責任分担の明確な空港経営へ
 - 5. 3. 2 空港整備運営の責任体制のありかた
 - 5. 3. 3 空港と地域計画との連携と今後の地域の役割
 - 5. 3. 4 空港整備の費用負担と財源問題
- 5. 4 空港・航空サービスを統合的に発展させるための課題
 - 5. 4. 1 航空交通システムに対する包括的課題解決への挑戦
 - 5. 4. 2 基本施設の配置計画における管制システムの重視
- 5. 5 今後の研究上の課題
- 5. 6 おわりに

第6章 港湾整備の事業制度

- 6. 1 概 説
 - 6. 1. 1 わが国の港湾整備制度の概要
 - 6. 1. 2 港湾整備の歴史
 - 6. 1. 3 諸外国との制度比較
- 6. 2 港湾整備の空間計画制度
 - 6. 2. 1 港湾計画
 - 6. 2. 2 土地利用（誘導および規制制度）
 - 6. 2. 3 土地造成制度

- 6. 2. 4 水域管理制度
- 6. 2. 5 技術基準等
- 6. 3 港湾整備の事業制度
 - 6. 3. 1 事業主体と事業制度の概要
 - 6. 3. 2 公共事業
 - 6. 3. 3 起債事業
 - 6. 3. 4 港湾関係民間連携事業
 - 6. 3. 5 非公共事業
 - 6. 3. 6 港湾整備の事例

第7章 港湾整備制度の課題

- 7. 1 我が国の港湾を巡る状況とその対応
 - 7. 1. 1 激しさを増す港湾間競争とスーパー中核港湾政策
 - 7. 1. 2 東アジア物流の準国内輸送化の動き
 - 7. 1. 3 産業立地 ～バルク貨物動向～
 - 7. 1. 4 静脈物流
 - 7. 1. 5 大規模地震・津波等への対応力強化
 - 7. 1. 6 港湾・海域における保安対策の強化
- 7. 2 港湾の管理・運営に関する課題
 - 7. 2. 1 港湾管理者制度
 - 7. 2. 2 港湾経営上の課題
 - 7. 2. 3 埠頭公社改革
- 7. 3 港湾の整備、維持更新上の課題
 - 7. 3. 1 国と地方の役割
 - 7. 3. 2 高度化、多様化するニーズ
 - 7. 3. 3 増大する維持更新需要
 - 7. 3. 4 港湾再開発
 - 7. 3. 5 コンテナの巨大化に対応した周辺整備
- 7. 4 研究課題例

第8章 道路整備の事業制度

- 8. 1 概説
 - 8. 1. 1 道路整備の歴史
 - 8. 1. 2 道路整備の課題の変遷
 - 8. 1. 3 道路の機能と役割
- 8. 2 道路整備の財源
 - 8. 2. 1 道路整備の財源制度
 - 8. 2. 2 道路投資の財源
- 8. 3 道路関係四公団の民営化
 - 8. 3. 1 民営化の経緯
 - 8. 3. 2 民営化後の仕組み
- 8. 4 道路整備の主体と費用負担
 - 8. 4. 1 道路整備の主体
 - 8. 4. 2 費用の負担
 - 8. 4. 3 有料道路の事業主体
- 8. 5 利便性・信頼性確保のための道路整備
 - 8. 5. 1 道の駅
 - 8. 5. 2 渋滞対策
 - 8. 5. 3 防災・雪寒対策
 - 8. 5. 4 交通安全対策

- 8. 5. 5 踏切対策
- 8. 5. 6 バリアフリー化
- 8. 6 道路関連事業の支援制度
 - 8. 6. 1 地球環境対策
 - 8. 6. 2 沿道環境改善
 - 8. 6. 3 沿道避難路
 - 8. 6. 4 日本風景街道の取り組み
 - 8. 6. 5 立体道路制度
 - 8. 6. 6 道路空間を活用した多様な道路事業
- 8. 7 情報化の推進
 - 8. 7. 1 VICS
 - 8. 7. 2 ETC
 - 8. 7. 3 スマートウェイ
 - 8. 7. 4 スマートインターチェンジ
 - 8. 7. 5 ETC 多目的利用
- 8. 8 事業の進め方の改革
 - 8. 8. 1 事業の進め方の改革
 - 8. 8. 2 供用目標の公表と事業マネジメントの強化
 - 8. 8. 3 国民の視点に立った道路行政
 - 8. 8. 4 社会実験
 - 8. 8. 5 ボランティア・サポート

第9章 道路整備制度の課題

- 9. 1 序
 - 9. 1. 1 高齢化する道路ストックに対応した戦略的道路管理
 - 9. 1. 2 既存ストックの徹底的な利活用
 - 9. 1. 3 地域の人々とともに進める道路・沿道空間の再生
 - 9. 1. 4 プライオリティ（優先順位）の明確化によるスピーディーな事業展開
- 9. 2 具体的な施策課題
 - 9. 2. 1 国際競争力の強化に向けた道路施策課題
 - 9. 2. 2 地域の自立と競争力強化に向けた道路施策課題
 - 9. 2. 3 安全で安心できる暮らしの確保に向けた道路施策課題
 - 9. 2. 4 豊かな生活環境の創造に向けた道路施策課題
- 9. 3 道路行政の進め方に関する課題
 - 9. 3. 1 早期の事業効果発現のための環境整備と評価の充実
 - 9. 3. 2 ユーザーの視点に立った課題やニーズの把握
 - 9. 3. 3 多様な主体のパートナーシップによる行政運営
 - 9. 3. 4 コストの徹底的な縮減と新技術の活用
 - 9. 3. 5 新たな道路行政にふさわしい道路法制の検討
- 9. 4 道路整備制度に関わる研究課題例

第10章 都市交通施設整備の事業制度

- 10. 1 概説
 - 10. 1. 1 都市交通施設の定義
 - 10. 1. 2 都市交通施設整備の変遷
 - 10. 1. 3 都市交通施設の現状
- 10. 2 幹線街路整備の手法と国庫補助制度
 - 10. 2. 1 概説
 - 10. 2. 2 街路事業（含連続立体交差事業）
 - 10. 2. 3 土地区画整理事業

- 10. 2. 4 市街地再開発事業
- 10. 2. 5 連続立体交差事業
- 10. 3 新交通システム等の事業制度
 - 10. 3. 1 新交通システム等の概要
 - 10. 3. 2 新交通システム等の事業制度
 - 10. 3. 3 路面電車（LRT）の事業制度
- 10. 4 乗合バスの事業制度
 - 10. 4. 1 法制度
 - 10. 4. 2 助成制度
- 10. 5 駅前広場等の整備の手法と事業制度
 - 10. 5. 1 駅前広場等の概要
 - 10. 5. 2 駅前広場等の整備の事業制度
- 10. 6 駐車場等の整備手法と事業制度
 - 10. 6. 1 駐車場政策の変遷
 - 10. 6. 2 駐車場等の概要
 - 10. 6. 3 駐車場等の事業制度
 - 10. 6. 4 自転車駐車場
- 10. 7 まちづくり交付金制度
 - 10. 7. 1 制度の変遷
 - 10. 7. 2 制度の概要
- 10. 8 都市交通施設整備の事業制度の活用事例

第 11 章 都市交通施設整備制度の課題

- 11. 1 総合都市交通体系の確立（概説）
- 11. 2 都市計画制度
- 11. 3 街路事業
- 11. 4 土地区画整理事業
- 11. 5 市街地再開発事業
- 11. 6 新交通システム等（LRT・BRT を含む）
- 11. 7 乗合バス事業
- 11. 8 駐車場
- 11. 9 まちづくり交付金
- 11. 10 都市交通施設整備制度に関わる研究課題例

索引